

第 1 次石油危機から 40 年に想う

一般財団法人 日本エネルギー経済研究所
常務理事 首席研究員
小山 堅

1973 年 10 月 6 日、エジプト軍の対イスラエル先制攻撃によって、第 4 次中東戦争（ヨム・キプル戦争）が勃発した。アラブ・イスラエルの衝突の中、10 月 16 日、OPEC が原油公示価格の大幅引き上げを発表、さらに翌 17 日には、サウジアラビアなどのアラブ石油輸出国が (1) 原油生産の月次段階的引き下げ、(2) イスラエル支持国への石油禁輸、等を発表した。これら一連の展開こそが第 1 次石油危機を引き起こし、世界を、そして日本を震撼させることとなった。

世界経済そして日本経済の成長には急速なブレーキがかかると同時に、インフレが高進し、石油が不足するかもしれないという不安は、石油業関係者や消費者の「パニック的」な行動を引き起こすに至った。まさに、「油断」が日本経済の生死を制する要因として急遽クローズアップされ、日本にとってエネルギーの安定供給確保が「エネルギー政策の 1 丁目 1 番地」の最重要課題として政府・民間・市民の全てに共通認識される結果をもたらしたのである。

第 1 次石油危機とその後の第 2 次石油危機を合わせて、日本にとっては未曾有の試練・困難に直面することになったが、逆にそれをバネに、日本は強力なエネルギー政策を展開するに至った。その結果、日本は、エネルギー供給源の多様化、エネルギー輸入源の多角化、資源国との関係強化、省エネルギーの促進、石油備蓄の整備、など多くの分野で一定の成果を挙げ、エネルギー供給構造の強化に成功したと見ることができる。

しかし、第 1 次石油危機からちょうど 40 年が経過した現在、日本が置かれている現状を冷静に見つめてみると、日本のエネルギー供給構造には、相変わらず、あるいは新たな脆弱性が存在・顕在化しているといえる。

第 1 には、エネルギー源の多様化が進んだとはいえ、日本は石油・石炭・天然ガス等の化石燃料への依存度が高く、しかもその化石燃料はほぼ全て輸入に依存していることから、エネルギー自給率が（国際比較の面でも）著しく低い、という点がある。特に震災後、原子力発電の低下によって、日本の化石燃料依存はさらに高まる結果となっており、その上

原子力を補って大幅に増加した LNG については、中東カタールからの輸入が大幅に増加したことで、中東依存度が高まる結果ももたらされている。すなわち、日本は国際エネルギー情勢の荒波に大きく左右されやすい構造から脱却できてはいない、という問題がある。

第 2 には、上述した日本のエネルギーの安定を左右する国際エネルギー情勢には、様々な問題や不確実性が浮上しており、日本として状況を楽観視できるような事態では全くない、という点が重要である。特に、国際エネルギー価格の高騰は日本にとって大きな影響を及ぼしている。原油価格の高騰、そしてそれに連れて上昇している日本の LNG 輸入価格は国富流出やエネルギーコストの上昇をもたらしている。また、原油価格上昇の背景要因の一つである、中東情勢の流動化も見逃せない問題である。「アラブの春」やイラン情勢に関しては、当面は一時期よりやや落ち着きを見せているものの先行きの展開に予断は許されず、日本にとっては決して目を離すことのできない要素である。また、中国やインドなど新興国の台頭による日本の存在感の低下、日中・日韓関係の緊張など北東アジアにおける地政学リスクの高まりなど新たな国際情勢を巡る問題もある。

第 3 には、日本がエネルギー安全保障について新たな角度から見直さなければならない事象、すなわち福島事故が発生したという問題がある。先に述べたとおり、日本の過去 40 年にわたるエネルギー安全保障強化は、様々な分野・要素からなるものの、つぶさに見るとその多くは輸入エネルギーの途絶に対応するための「水際までの」対策に重点が置かれていたように思われる。しかし、福島事故は日本国内でのエネルギー供給チェーンにおける未曾有の重大事故であり、それが日本のエネルギー安定供給を根底から揺るがす結果となった。その意味で、水際までの対策に加えて、今後は国内のエネルギー供給体制全体をも包括的に強靱化する、新たな取り組みが求められているのである。

日本は、第 1 次石油危機という大変な苦難を、国を挙げての取り組みで何とか克服してきた。40 年を経て、その努力を通じて達成した成果、例えばエネルギー消費効率の向上などはむしろ日本の「強み」「競争力の源泉」となっている面がある。現在われわれはその成果の土台の上に生きており、「果実」の利用を享受しているといっても良いだろう。しかし、日本は、新たな、そしてある意味で石油危機の際を超える、より困難なチャレンジに直面せざるを得なくなっている。日本が厳しさを増す国際環境・国際競争の中で生き延び、しかもアーミテージレポートでいうところの「一流国」としての地位を保てるかどうか、今の「エネルギー危機」を乗り越えていくことが一つの重要な要件になるのではないか。その点、過度に楽観的になることは当然できないものの、悲観的になり過ぎても問題である。エネルギー問題の泰斗、ダニエル・ヤーギン博士が昨年 10 月に来日された際に指摘した通り、石油危機の際にそうであった通り、英知の結集によってこそ今ある危機を日本は克服していかなければならないのである。今の困難を克服していく過程において、次の 30 年・40 年にわたる「強み」「競争力の源泉」が生み出されていることも期待したい。

以上